

(2) 歳出 (別表5, 9参照)

イ. 概要

平成26年度一般会計の歳出決算額は185億1,359万2千円で、予算現額197億4,631万円に対し、93.8%の執行率である。

翌年度繰越額は7億7,331万9千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が4億5,939万9千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて減少した主なものは、教育費30億8万4千円(57.1%)、諸支出金15億7,407万8千円(91.2%)、土木費3億1,899万1千円(18.6%)、衛生費2億2,865万1千円(9.0%)、農林水産業費1億7,111万円(13.2%)であり、増加した主なものは、民生費7億7,640万6千円(14.8%)、総務費1億9,742万3千円(11.7%)である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成26年度		平成25年度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	2,674,214	14.5	2,563,762	11.2	110,452
	物 件 費	2,266,119	12.2	2,235,182	9.8	30,937
	維持補修費	235,035	1.3	184,935	0.8	50,100
	扶 助 費	3,171,714	17.1	2,971,763	13.0	199,951
	補助費等	4,635,188	25.0	5,194,615	22.7	△ 559,427
	小 計	12,982,270	70.1	13,150,257	57.5	△ 167,987
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,137,753	11.6	5,504,977	24.1	△ 3,367,224
	災害復旧事業費	4,673	0.0	7,629	0.0	△ 2,956
	小 計	2,142,426	11.6	5,512,606	24.1	△ 3,370,180
公 債 費		1,802,004	9.7	1,780,051	7.8	21,953
積 立 金		152,183	0.8	137,261	0.6	14,922
貸 付 金		299,000	1.6	1,259,900	5.5	△ 960,900
繰 出 金		1,135,709	6.2	1,023,762	4.5	111,947
合 計		18,513,592	100.0	22,863,837	100.0	△ 4,350,245

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

#### ロ. 議会費

### 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
178,107,000	176,412,822	0	1,694,178	99.0	1.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億7,217万1千円に比較すると424万2千円(2.5%)の増加である。

#### ハ. 総務費

### 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,956,442,000	1,879,470,905	22,300,000	54,671,095	96.1	10.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億8,204万8千円に比較すると1億9,742万3千円(11.7%)の増加である。

これは主に、賦課徴収費が2,962万5千円(33.9%)、参議院議員選挙費が1,851万6千円(皆減)、戸籍住民基本台帳費が1,508万円(18.9%)、それぞれ減少したものの、一般管理費が7,554万6千円(8.8%)、諸費が5,586万6千円(811.7%)、企画費が5,110万5千円(45.9%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額5,467万1千円は、主に賦課徴収費で法人市民税還付対象件数及び還付金額の減により償還金利子及び割引料706万1千円、市民参画推進費でふるさと創造会議運営交付金の交付請求地区数が当初計画を下回ったこと等により負担金、補助及び交付金339万3千円、財産管理費で緊急修繕等が不用になったため需用費310万9千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額2,230万円は、一般管理費、企画費、市民参画推進費等の繰越によるものである。

人口増施策として、種々の補助、減免措置等が実施されているが、費用対効果の観点からも、各々の施策の必要性を十分に精査し、今後の継続実施や新たな施策の導入に努められたい。

また、播磨国風土記1300年記念事業は、平成27年度をもって一応終了するものと見られるが、数年に相当額の資金を投入した当該事業が、今後の加西市の文化的水準の向上や、市の活性化に繋がられるように努められたい。

## ニ. 民生費

### 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
6,382,762,000	6,032,804,221	81,584,000	268,373,779	94.5	32.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額52億5,639万8千円に比較すると7億7,640万6千円(14.8%)の増加である。

これは主に、健康福祉会館費が4,028万9千円(37.2%)、扶助費が2,392万3千円(6.9%)、学童保育費が1,862万9千円(22.1%)、それぞれ減少したものの、児童福祉総務費が2億3,165万5千円(474.0%)、児童福祉施設費が1億7,917万7千円(39.2%)、社会福祉総務費が1億4,885万5千円(12.2%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額2億6,837万4千円は、主に社会福祉総務費で国民健康保険給付費及び後期高齢者医療給付費、介護給付費の減により特別会計への繰出金が減になったこと等により繰出金1億2,797万4千円、福祉医療費で医療費助成の減より扶助費3,884万3千円、生活保護費で入院等に係る医療扶助受給者が見込みを下回った等により扶助費2,010万円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額8,158万4千円は、福祉医療費、老人福祉費の繰越である。

## ホ. 衛生費

### 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,358,391,000	2,325,981,553	0	32,409,447	98.6	12.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額25億5,463万3千円に比較すると2億2,865万1千円(9.0%)の減少である。

これは主に、予防費が927万8千円(9.8%)、し尿処理費が882万2千円(5.1%)、保健衛生総務費が657万7千円(0.7%)、それぞれ増加したものの、塵芥処理費が1億6,278万8千円(32.2%)、生活排水対策費が6,859万4千円(11.4%)、健康推進対策費が3,023万円(36.0%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額3,240万9千円は、主に予防費で予防接種件数が見込みを下回ったため委託料897万1千円、し尿処理費で衛生センター修繕費抑制により需用費384万円が不用になったものである。

## へ. 労働費

### 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
204,150,000	193,428,362	8,204,000	2,517,638	94.7	1.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億9,715万円に比較すると372万2千円(1.9%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

なお、翌年度繰越額820万4千円は、ふるさとハローワーク運営事業等に係る労働諸費の繰越によるものである。

## ト. 農林水産業費

### 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,185,313,000	1,122,184,431	43,632,000	19,496,569	94.7	6.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額12億9,329万4千円に比較すると1億7,111万円(13.2%)の減少である。

これは主に、農業総務費が1,364万7千円(9.8%)、地籍調査事業費が872万2千円(24.5%)、林業振興費が722万3千円(46.0%)、それぞれ増加したものの、農地費が1億4,513万円(37.3%)、国営かんがい排水関連事業費が6,504万円(29.8%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額1,949万7千円は、主に農地費で新規就農事業の確定により負担金、補助及び交付金1,068万円、同じく農地費で有害鳥獣駆除事業の確定により委託料258万2千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額4,363万2千円は、農地費、地域農政推進対策事業費の繰越によるものである。

## チ. 商工費

### 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
505,141,000	450,397,511	52,400,000	2,343,489	89.2	2.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額5億3,371万3千円に比較すると8,331万6千円(15.6%)の減少である。

これは主に、商工振興費が9,532万9千円(19.8%)減少したためである。

なお、翌年度繰越額5,240万円は、共通商品券事業補助等に係る商工振興費の繰越によるものである。

## リ. 土木費

### 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,488,177,000	1,395,492,674	83,802,000	8,882,326	93.8	7.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億1,448万4千円に比較すると3億1,899万1千円(18.6%)の減少である。

これは主に、宅地造成対策費が2,293万4千円(皆増)、橋梁維持費が1,004万4千円(814.8%)、都市下水費が863万5千円(1.4%)、それぞれ増加したものの、道路新設改良費が2億6,992万7千円(58.2%)、住宅管理費が3,162万1千円(45.4%)、土木総務費が2,694万6千円(16.0%)、それぞれ減少したためである。

なお、翌年度繰越額8,380万2千円は、道路新設改良費、河川改良費などの繰越によるものである。

## ヌ. 消防費

### 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
728,127,000	727,441,529	0	685,471	99.9	3.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6億9,480万4千円に比較すると3,263万8千円(4.7%)の増加である。

これは主に、消防施設費が1,496万9千円(80.1%)減少したものの、常備消防費が3,959万1千円(6.6%)、非常備消防費が892万5千円(11.4%)増加したためである。

## ル. 教育費

### 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,780,574,000	2,251,118,064	481,397,000	48,058,936	81.0	12.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額52億5,120万2千円に比較すると30億8万4千円(57.1%)の減少である。

これは主に、社会教育総務費が2,385万4千円(41.5%)、公民館費が1,388万8千円(24.1%)、図書館費が1,166万6千円(8.0%)、それぞれ増加したものの、中学校費の学校管理費(以下「学校管理費(中)」という。)が15億8,996万8千円(82.7%)、小学校費の学校管理費(以下「学校管理費(小)」という。)が8億7,359万4千円(56.6%)、給食施設運営費が4億1,530万3千円(72.2%)、それぞれ減少したためである。

不用額4,805万9千円は、主に入札差金により学校管理費(中)で工事請負費1,663万

2千円、学校管理費（小）で委託料343万4千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額4億8,139万7千円は、学校管理費（小）、史跡公園管理費の繰越によるものである。

#### フ. 災害復旧費

##### 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
5,000,000	4,673,160	0	326,840	93.5	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額762万9千円に比較すると、295万6千円（38.7%）減少している。

これは、農業施設災害復旧費が295万6千円（38.7%）減少したためである。

#### ワ. 公債費

##### 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,802,350,000	1,802,003,973	0	346,027	100.0	9.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億8,005万1千円に比較すると2,195万3千円（1.2%）の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は169億7,832万3千円であり、これに当年度借入金額18億6,460万円を加え、この合計額から当年度元金償還額16億525万5千円を差し引いた額172億3,766万7千円が当年度末未償還元金である。

#### カ. 諸支出金

##### 諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
152,187,000	152,183,064	0	3,936	100.0	0.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億2,626万1千円に比較すると15億7,407万8千円（91.2%）の減少である。

これは主に、平成25年度の土地開発公社解散・清算等の費用が15億8,900万円（皆減）減少したためである。

支出の主なものは、財政調整基金費1億823万5千円、ふるさと応援基金費3,246万円である。

ヨ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円 20,000,000	円 411,000	円 19,589,000	% 2.1

当年度における予備費の充用件数は1件で、1,958万9千円が不用額となっている。